

評価調査結果要約表

I. 案件の概要								
国名：大洋州地域		案件名：廃棄物管理改善支援プロジェクトフェーズ II (J-PRISM 2)						
分野：廃棄物管理		協力形態：技術協力プロジェクト						
所轄部署：JICA 地球環境部環境管理 グループ、環境管理第一チーム		協力金額（評価時点）：18.7 億円						
協力期間	2017 年 2 月～ 2023 年 3 月 日（6 年間）	先方関係機関：太平洋地域環境計画 (Secretariat of the Pacific Regional Environment Programme : SPREP) 及び、大洋州島嶼国 (Pacific Island Countries : PICs) 9 カ国の廃棄物管理所轄機関						
		日本側関係機関：						
他の関連協力	2005－2008 「パラオ国廃棄物管理改善プロジェクト」 2006－2008 「バヌアツ国ブファ処理場改善プロジェクト」 2008－2012 「フィジー国廃棄物減量化・資源化促進プロジェクト」 2011－2016 「大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト (J-PRISM)」							
<p>1－1 協力の背景と概要</p> <p>大洋州地域の小島嶼国 (PICs) においては、域内の固形廃棄物管理は大きな課題の一つとなっている。JICA は、大洋州地域環境計画事務局 (SPREP) と連携して、固形廃棄物管理の分野で PICs を支援してきており、J-PRISM プロジェクトとして長期にわたる一連の技術協力プロジェクトを実施してきた。</p> <p>本事業において、JICA は前フェーズで策定支援をした大洋州地域廃棄物・汚染管理戦略 2016-2025 (Cleaner Pacific 2025) の下、対象 9 カ国 (パラオ、FSM、RMI、PNG、ソロモン、バヌアツ、フィジー、トンガ、サモア) の廃棄物関連機関及び SPREP と共同で「大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト フェーズ 2 (J-PRISM2)」を開始した。J-PRISM2 では、廃棄物管理における広域協力を引き続き促進し、「3R+Return」コンセプトの推進や適切な廃棄物管理技術の導入、効果的かつ効率的なリサイクル等、域内廃棄物管理システムの構築に貢献することを目的としている。</p> <p>1－2 協力内容</p> <p>(1) 上位目標：Cleaner Pacific 2025 に基づき、大洋州地域における自立的な廃棄物管理が強化される。</p> <p>(2) プロジェクト目標</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="text-align: center;">プロジェクト目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域協働</td> <td>Cleaner Pacific 2025 の固形廃棄物管理分野にかかる実施状況がタイムリーにモニタリングされ、大洋州地域内協力に基づいた支援が行われる。</td> </tr> <tr> <td>パラオ</td> <td>新規処分場の運営開始を見据えて、廃棄物管理体制が改善される。</td> </tr> </tbody> </table>				プロジェクト目標	地域協働	Cleaner Pacific 2025 の固形廃棄物管理分野にかかる実施状況がタイムリーにモニタリングされ、大洋州地域内協力に基づいた支援が行われる。	パラオ	新規処分場の運営開始を見据えて、廃棄物管理体制が改善される。
	プロジェクト目標							
地域協働	Cleaner Pacific 2025 の固形廃棄物管理分野にかかる実施状況がタイムリーにモニタリングされ、大洋州地域内協力に基づいた支援が行われる。							
パラオ	新規処分場の運営開始を見据えて、廃棄物管理体制が改善される。							

FSM 連邦政府	各州において廃棄物管理体制の確立が促されるように支援を行う
ヤップ	廃棄物管理体制の確立が促進される
チューク	廃棄物管理体制の確立が促進される
ポンペイ	廃棄物管理体制の確立が促進される
コスラエ	廃棄物管理体制の確立が促進される
RMI	廃棄物管理体制の確立が促進される
PNG	国家ならびに主要な都市部自治体（Urban Local-Level Government: ULLG）レベルで固形廃棄物管理の制度的枠組み及び事業実施能力が強化される。
ソロモン	国家および Provincial Center レベルで廃棄物管理にかかる制度的な能力が強化される。
バヌアツ	バヌアツ国家廃棄物管理公害防止戦略(NWMPCS)に沿って固形廃棄物管理活動を実施・モニタリングする土台が築かれる。
フィジー	国家廃棄物管理戦略 2016-2025 に基づき、廃棄物が適正に管理される。
トンガ	現場での実施に重点を置いて、トンガ離島における持続可能な廃棄物管理の基盤が構築される。
サモア	国家廃棄物管理戦略(NWMS)に沿って、固形廃棄物管理が適切に実施される。

(3) アウトプット：「3. 調査結果の概要」「3-1 実績の検証」「(1) アウトプット達成状況」参照

(4) インプット（終了時評価調査で提供されたデータに基づく）

日本側： 専門家派遣（現地）：317 人月
 専門家派遣（遠隔）：144.12 人月
 機材供与：約 796,300 米ドル
 本邦研修
 その他の現地業務費・在外事業強化費：約 2,103,589 米ドル
 大洋州側：カウンターパート(C/P)配置：163 名
 ローカルコスト負担：（専門家が派遣中の活動を円滑に実施するための費用）
 土地・施設提供：専門家執務室、光熱費等

2. 評価調査団の概要

<大洋州側>

氏名	役割	所属・役職	担当国・地域
Mr. Anthony TALOULI	大洋州側リーダー	SPREP 廃棄物・汚染管理課 汚染管理アドバイザー	地域協働及び全対象国
Mr. Joshua SAM	評価分析	SPREP 廃棄物・汚染管理課 災害廃棄物管理アドバイザー	全対象国

<日本側>

氏名	役割	所属・役職	担当国・地域
松岡 秀明	総括	JICA 地球環境部 環境管理グループ 環境管理第一チーム 課長	全般、SPREP
天野 史郎	環境管理・廃棄物	JICA 地球環境部 環境管理グループ 国際協力専門員	廃棄物管理
前島 幸司	協力企画①	JICA 地球環境部 環境管理グループ 環境管理第一チーム 主任調査役	ポリネシア（サモア、トンガ、フィジー）

深瀬 豊	協力企画②	JICA 地球環境部 環境管理グループ 環境管理第一チーム 専任参事	メラネシア (ソロモン、バヌアツ、PNG)
山田 のり子	協力企画③	JICA 地球環境部 環境管理グループ 環境管理第一チーム 専門嘱託	ミクロネシア (パラオ、FSM、RMI)
織本 厚子	評価分析①	(株)日本開発サービス、シニアコンサルタント	サモア、ソロモン、バヌアツ、SPREP
西川 圭輔	評価分析②	(株)クニエ、シニアマネージャー	PNG、フィジー、トンガ
田中 直実	評価分析③	(株)日本開発サービス、コンサルタント	ミクロネシア (パラオ、FSM、RMI)

<スケジュール>

2022年5月~7月にかけて、遠隔調査で実施された。

調査期間：2022年4月~2022年7月

評価の種類：終了時評価

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1) アウトプット達成状況

全体として、ほぼ全ての国で何らかの進捗があり、COVID-19の感染拡大による混乱にもかかわらず、全43のアウトプットのうち29のアウトプットは、達成済みまたはほぼ達成されているか、プロジェクト終了までに達成される見込みであることが確認された。

	アウトプット 1	アウトプット 2	アウトプット 3	アウトプット 4
地域協働	Cleaner Pacific 2025に沿ったモニタリングメカニズムが強化される。	域内でローカル人材の活用と教訓の共有により域内協力が組織化・推進される。	域内災害廃棄物管理体制が強化される。	実践的および持続性のある3R+Returnシステムが強化される。
結果	一部達成	達成済み	達成済み	ほぼ達成
パラオ	大洋州地域廃棄物管理戦略(2016-2025)に沿って、国家固形廃棄物管理戦略並びに付属のアクションプランが策定され、担当大臣に提出される	廃棄物管理や3Rに係るグッド・プラクティスが国内並びに地域内で共有される	バベルダオブ島の10州ならびにコロール州で、廃棄物収集が改善される	現 M-dock 処分場から新規処分場への移行が開始される
結果	達成済み	ほぼ達成	達成済み	ほぼ達成
FSM (連邦政府)	各州において州の廃棄物管理戦略が策定されるよう、DECEM (旧 OEEM)によって支援が提供される	活動廃棄物管理や3Rに係るグッド・プラクティスが国内並びに地域内で共有される		
結果	達成済み	達成済み		
ヤップ	大洋州地域廃棄物管理戦略(CP2025)に沿って州廃棄物管理戦略並びに付属のアクションプランが策定される	廃棄物管理や3Rに係るグッド・プラクティスが国内並びに地域内で共有される	ヤップ島において収集が改善される	
結果	達成済み	ほぼ達成	評定不可能	

チューク	大洋州地域廃棄物管理戦略 (CP2025) に沿って州廃棄物管理戦略並びに付属のアクションプランが策定される	廃棄物管理や 3R に係るグッド・プラクティスが国内並びに地域内で共有される	有効な CDL 実施メカニズムが関係機関で検討される	
結果	達成済み	ほぼ達成	ほぼ達成の見込み	
ボンペイ	大洋州地域廃棄物管理戦略 (CP2025) に沿って州廃棄物管理戦略並びに付属のアクションプランが策定される	廃棄物管理や 3R に係るグッド・プラクティスが国内並びに地域内で共有される	有効な CDL 実施メカニズムが関係機関で検討される	
結果	達成済み	ほぼ達成	ほぼ達成の見込み	
コスラエ	大洋州地域廃棄物管理戦略 (CP2025) に沿って州廃棄物管理戦略並びに付属のアクションプランが策定される	廃棄物管理や 3R に係るグッド・プラクティスが国内並びに地域内で共有される	コスラエ州においてごみ収集が改善される	
結果	達成済み	ほぼ達成	達成済み	
RMI	廃棄物管理体制の改善に必要な政策文書が策定され、担当部局に提出される	廃棄物管理や 3R に係るグッド・プラクティスが国内並びに地域内で共有される	関係機関により、RMI に適した CDL の実施体制が検討される	
結果	ほぼ達成	ほぼ達成	達成済み	
PNG	国家政策や戦略、実施計画の策定を通じた組織能力の強化	固形廃棄物管理の課題に対処するための ULLG の能力向上	NCD による廃棄物管理計画の継続的な実施	
結果	ほぼ達成	一部達成	一部達成	
ソロモン	HCC の SWM 能力強化	ホニアラとギゾで得られた SWM の教訓を他地域に広める	SI における持続可能な SWM のための経済的措置の明示	
結果	ほぼ達成	一部達成	(継続中) ¹	
バヌアツ	NWMPCS を実施するための DEPC の組織的能力の向上	既存の廃棄物処分場の改善	3R+リターンを推進するための経済的なインセンティブ・スキームの立ち上げ	
結果	達成済み	ほぼ達成	ほぼ達成	
フィジー	3R の概念を組み入れたエビデンスに基づく政策の促進	3R+リターンプログラムのパイロット調査の実施		
結果	ほぼ達成	一部達成		
トンガ	廃棄物管理サービスの拡大に向けた WAL の 5 年事業計画の策定	離島での継続的な廃棄物管理の実施に向けた WAL の能力強化	ハアパイ及びビエウアにおける廃棄物管理行動計画の策定	ハアパイ及びビエウアにおける継続的な廃棄物管理実施能力の向上
結果	達成済み	達成済み	達成済み	一部達成
サモア	NSWMS の開発	ゴミ収集モニタリングシステムの構築	財務オプションに関するフィージビリティスタディの実施	
結果	達成済み	達成済み	一部達成 ²	

¹プロジェクト完了までに達成する見込み。

²同上。

(2) プロジェクト目標の達成状況

	プロジェクト目標	結果
地域協働	Cleaner Pacific 2025 の固形廃棄物管理分野にかかる実施状況がタイムリーにモニタリングされ、大洋州地域内協力に基づいた支援が行われる。	ほぼ達成 指標 1 は部分的にしか達成されていないが、プロジェクト目標の後半に大きな成果があったため、ほぼ達成したと判断された。インプットや活動に大きな変化があった場合には、プロジェクトの実像を反映した指標を検討し、それに応じて変更する必要がある。
パラオ	新規処分場の運営開始を見据えて、廃棄物管理体制が改善される。	ほぼ達成 プロジェクト目標の指標は全て達成された。ただし、持続可能な資金調達に関する疑問が残るため、プロジェクト目標はほぼ達成されたと考えられる。
FSM 連邦政府	各州において廃棄物管理体制の確立が促されるように支援を行う	ほぼ達成 4つの州の間で共有し学ぶ機会が、連邦政府の支援によって提供された。
ヤップ	廃棄物管理体制の確立が促進される	ほぼ達成 定量的・技術的分析に基づき課題が抽出され、その対策が提案されていることから、プロジェクト目標の指標は全て達成されている。アウトプット 1、2 はほぼ達成されたが、アウトプット 3 は外部要因によるプロジェクト実施の阻害により評価不可能と見なされた。プロジェクトの目標はほぼ達成されたと考えられる。
チューク	廃棄物管理体制の確立が促進される	ほぼ達成の見込み 定量的・技術的分析に基づく課題の抽出とその対応策の提案により、プロジェクト目標の指標は全て達成された。アウトプット 1、2 はほぼ達成されたが、アウトプット 3 については、専門家派遣終了の 2022 年 9 月までに必要な文書が作成されれば、ほぼ達成される見込みである。このため、プロジェクト目標はほぼ達成されたと考えられる。
ポンペイ	廃棄物管理体制の確立が促進される	ほぼ達成の見込み 定量的・技術的分析に基づく課題の抽出とその対応策の提案により、プロジェクト目標の指標は全て達成された。アウトプット 1、2 はほぼ達成されたが、アウトプット 3 については、専門家派遣終了の 2022 年 9 月までに必要な文書が作成されれば、ほぼ達成される見込みである。このため、プロジェクト目標はほぼ達成されたと考えられる。
コスラエ	廃棄物管理体制の確立が促進される	ほぼ達成 定量的・技術的分析に基づく課題の抽出とその対応策の提案により、プロジェクト目標の指標は全て達成された。3つの成果はほぼ達成された。このため、プロジェクト目標はほぼ達成されたと考えられる。
RMI	廃棄物管理体制の確立が促進される	ほぼ達成 定量的・技術的分析に基づき課題を抽出し、その解決策を提案したことにより、プロジェクト目標の全ての指標を達成した。また、一部懸案事項（国家廃棄物戦略が未だ必要であるかの検討）があったため、プロジェクト目標はほぼ達成されたと考えられる。
PNG	国家ならびに主要な都市部自治体（Urban Local-Level Government: ULLG）レベルで固形廃棄物管理の制度的枠組み及び事業	ほぼ達成 ほぼ達成しているものの、残された課題はプロジェクト期間中に達成される必要がある。ULLG の役割や責任分担は廃棄物計画において明記されていないが、いくつかのワークショップ開催を通じて実質的には理

	実施能力が強化される。	解されており、モニタリングシステムも既に構築されている。
ソロモン	国家および Provincial Center レベルで廃棄物管理にかかる制度的な能力が強化される。	部分的に達成 (ほぼ達成/プロジェクト終了までに達成する可能性有) 少なくとも、2 番目の州センターでアウトプット 2 の指標がすべて達成されれば、プロジェクトの目的はプロジェクト終了までに「ほぼ達成」する可能性がある。
バヌアツ	バヌアツ国家廃棄物管理公害防止戦略(NWMPCS)に沿って固形廃棄物管理活動を実施・モニタリングする土台が築かれる。	ほぼ達成 プロジェクト目標の指標はアウトプット 1 のみによりほぼ達成されており、他のアウトプットの成果が反映されていなかった。有意義なアウトプットや活動の追加・変更があったため、それに合わせて指標もプロジェクトの実態を反映したものに変更されるべきであった。
フィジー	国家廃棄物管理戦略 2016-2025 に基づき、廃棄物が適正に管理される。	ほぼ達成 プロジェクト目標はほぼ達成されたと言える。今後、13 の地方自治体において、モニタリングや指標の報告の手順、遠隔地をカバーするためのロードマップなど地方自治体の廃棄物管理計画の策定が確実になされることが重要である。
トンガ	現場での実施に重点をおいて、トンガ離島における持続可能な廃棄物管理の基盤が構築される。	達成した WAL による廃棄物管理サービスはトンガの離島において普及しており、廃棄物料金の徴収を含む廃棄物管理体制は構築されたと考えられる。
サモア	国家廃棄物管理戦略(NWMS)に沿って、固形廃棄物管理が適切に実施される。	部分的に達成 (ほぼ達成/プロジェクト終了までに達成する可能性有) 様々な課題があったにもかかわらず、大きな成果を上げた。 終了時評価時点では、サモアの国別プロジェクト目標は「ほぼ達成」と評価されているが、プロジェクト終了までにすべての指標が達成される可能性が高いと考えられる。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性

本プロジェクトは、必要性・優先度の高さに鑑み、妥当であると評価された。廃棄物の増加への対応と最終処分場の整備に関する問題、リサイクル率の低さなど、各国に共通する課題、小規模島嶼国においては、廃棄物管理に携わる技術者や専門家の人数は少なく、自治体はそのスキルは限定的である一握りの担当者に頼っており、本プロジェクトの必要性は高い。また、開発戦略の中で、廃棄物管理はそれぞれの国で改善すべき優先課題の一つとして挙げられており、統合的かつ持続可能な廃棄物管理および汚染防止・制御のための包括的な長期広域セクター戦略「Cleaner Pacific 2025」とも整合性がとれている。

(2) 整合性

COVID-19 の感染拡大時には、多くの協力が計画通りに進まなかったが、日本の ODA 政策、日本の他のスキーム、他の開発パートナーとの整合性という点において、このプロジェクトの整合性は高い。

(3) 有効性

COVID-19 の影響によりプロジェクト中盤に大幅な遅れが生じたが、プロジェクト目標の達成見込み及びアウトプット達成への寄与を考慮すると、本事業は比較的有效であると評価される。

プロジェクト目標の達成度に関しては、有効な指標の大半は既に完全またはほぼ達成されており、プロジェクト終了までにプロジェクト目標が達成できる見込となっている。ただし、プ

プロジェクト目標の達成度を評価するための指標のいくつかは、検証が困難となっており、(他の指標に重きを置く、条件を追加する等) 達成度をより包括的に評価した。アウトプットはプロジェクト目標の達成に寄与していることが再確認されたが、一部の PDM では、プロジェクト目標の指標がアウトプットの一部でしか達成されておらず、PDM のレビューのプロセスで指標の修正・追加が適切に行われていなかった。また、総括的に見て、プロジェクト目標達成レベルの具体的な貢献・阻害要因は特定されていなかった。

(4) 効率性

今回の調査では、COVID-19 感染拡大という特有な事態であったため、「効率性」の判断は行わず、アウトプットの達成レベル、アウトプットを達成するためのインプットの適切性、地域協働活動の活用についての内容を確認するにとどまった。

(5) インパクト

上位目標の指標達成の見込みについては、地域協働 PDM の指標では検証できず、各国の PDM でも指標が埋まっていないため、検証可能な指標を設定する必要がある。しかしながら、様々な正のインパクトがすでに観測されている。プロジェクトの実施が原因となって起こった負のインパクトは見られない。

特筆すべき正のインパクトは下記の通り。

地域/国名	正のインパクト
地域協働	<ul style="list-style-type: none"> ・モアナ・タカ・パートナーシップ (MTP) は SPREP と J-PRISM2 が共同で行ったもので、J-PRISM2 の最初の 3R+Return 専門家が主導した。フィジー、サモア、PNG、RMI はすでに MTP の利用を開始している。 ・サモア、バヌアツ、トンガが大規模な自然災害に見舞われた際、本プロジェクトを通して迅速な支援が可能であった。また、世界の災害リスク指数上位 3 カ国であるバヌアツ、ソロモン諸島、トンガの国家災害管理局との緊密な連携が強化された。 ・トンガの「災害廃棄物管理計画」を主導し、災害廃棄物管理事業のフォローアップのための政府予算支援の基礎となった。 ・サモアの「国家災害管理計画 2017-2020」に「災害廃棄物」が環境部門として盛り込まれ、サイクロン「ギータ 2018」と 2020 年の洪水時の災害廃棄物管理活動への政府予算支援の基礎となった。 ・リサイクル協会の設立は、当初プロジェクトの対象外であったが、サモア、バヌアツ、ソロモン、PNG、トンガの 4 つのリサイクル・廃棄物管理協会が設立され、参加することとなった。
パラオ	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物収集システムの分析、計画、設定、実施、廃棄物処理場の管理など、廃棄物管理の技術分野における C/P の能力向上がみられた。 ・地域によっては輸送距離が長くなるにもかかわらず、集約的な最終処分場を備えた州間収集システムの導入によって、より効率的な廃棄物収集が可能になった。 ・オープンダンピングであった既存の処分場の閉鎖による環境負荷の軽減
FSM	<ul style="list-style-type: none"> ・各州の州固形廃棄物管理戦略が策定され、課題、優先順位、対策が明確になり、廃棄物管理戦略の面で改善が見られた。 ・廃棄物処理業者の知識向上 (データ収集など) により、収集などの改善の見える化が可能になった。 ・コミュニティへの働きかけを通じて、固形廃棄物管理におけるコミュニティの責任について話し合う機会ができた。コミュニティは意識を高め、より良い廃棄物処理に気を配るようになった (ヤップ)。 ・自治体間収集システムによる週次収集により、収集率が向上し (運用開始 1 週目の収集データによる)、コミュニティでの不法投棄が減少していることが確認された (コスラエ)。
RMI	<ul style="list-style-type: none"> ・最終処分場の改善に代表されるように、固形廃棄物管理を継続的に改善するための意識と政治的コミットメントが向上した。 ・廃棄物管理に関する技術力の向上 (CDL の運用、最終処分場の改善に関する) がみられた。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ CDL 制度導入により不法投棄が減少した。 ・ 処分場の内海への拡大による水質汚濁の防止による環境保護効果がみられた。
PNG	<ul style="list-style-type: none"> ・ ココポ市において、廃棄物処分場での廃棄物情報の収集と分析の重要性が以前より認識されるようになった。ココポ市の廃棄物の 50% が有機物由来であることが確認されたことから、コンポストの普及活動が促進され、堆肥がココポ市の美化活動に使用されることとなった。処分場周辺のコミュニティの生活水準を向上させたほか、廃棄物管理政策や戦略の面でも多くの改善が見受けられた。その他の社会的なインパクトとしては、NCDC のコメントによると、「3R Eco School Project」といった学校活動との連携や協力により、「ゴミを無視する社会」から「ゴミを意識する社会」へと変化を促すことができたとのことである。
ソロモン	<ul style="list-style-type: none"> ・ HCC 廃棄物管理課の設立。 ・ その収入が廃棄物管理だけに利用されず、他の用途にも支出されているものの、処分場におけるゴミ料金回収システムが確立された。 ・ 対象州のみならず、他の州においても廃棄物管理の重要性が認識され始めている。
バヌアツ	<ul style="list-style-type: none"> ・ PVCC に廃棄物管理・環境衛生部門が設置された。 ・ DEPC のさらなる強化に向けた組織再編が実施されている。 ・ GPS を活用した収集システムにより、燃料の節約や収集車の動きの管理ができるようになった。 ・ 他地域への支援が開始された。 ・ 廃棄物削減計画（2021-2025）最終案が策定された。 ・ 環境教育の授業ガイダンスを策定した（教育省との連携）。 ・ 災害廃棄物管理および国家災害管理局を支援する技術的な能力が強化された。 ・ 廃棄物管理におけるより多くの援助協調が実施された（2021 年 10 月に DEPC、PWP、J-PRISM2 の間で容器デポジット制度（CDS）に関する協議を行い、役割分担が決定した）。
フィジー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全てのプロジェクト対象自治体の廃棄物管理計画のドラフトが作成され、継続的にモニタリングがなされている。その結果、DLG は、農村部での廃棄物収集サービスの拡大など、適切な政策の基礎を構築することに貢献した。
トンガ	<ul style="list-style-type: none"> ・ ババウにおいて、これまで存在しなかった廃棄物収集システムが確立され、WAL に支払われる廃棄物料金の徴収率の高さに表されるように地域住民の廃棄物管理に対する意識が向上していることが確認された。今後、他の離島であるハアパイやエウアでも同様のシステムの確立及び住民の意識向上が期待される。
サモア	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収集サービスの向上（クレーム件数。苦情件数：100 件→15 件/月、収集率：63%→75%、苦情解決までの目安：2~7 日→即時~2 日、など）。 通常、エンドユーザーへのプラスの影響はプロジェクト実施後何年も経ってから現れるものであるため、終了時評価時点では並外れたインパクトであると言える。 ・ 廃棄物（レジ袋）管理規則 2018 の承認と施行：単一使用レジ袋、プラスチック製包装袋、プラスチック製ストローの禁止を施行日（2019 年 1 月 30 日）とする。 ・ 廃棄物管理に関する実績は、MNRE の Annual Report に記載されるようになった。

(6) 持続性

本プロジェクトの効果の持続性は、対象国が廃棄物管理に予算と人材の投入を継続し、SPREP が対象国の努力を継続的に支援すれば、中程度と評価される。

<政策・制度面>

地域協働：「Cleaner Pacific：大洋州地域廃棄物・汚染管理戦略 2016-2025」は、大洋州地域で唯一の包括的な地域廃棄物・汚染管理戦略である。2020 年の中間レビュー後に、「CP2025 大

洋州地域廃棄物・汚染管理戦略実施計画 2021-2025」が策定され、2020年7月に発行された。J-PRISM2はCP2025を支援するものであり、政治的・制度的な持続可能性が確保されることが予測される。

<組織面>

地域協働活動：廃棄物管理に関する域内協力については、「クリーン・パシフィック・ラウンドテーブル」が設立され、2016年から定期的に会合を開き、地域の廃棄物管理に関する情報を共有する枠組みを構築している。また、次フェーズの実現により、広域レベルでの一定の持続可能性が期待される。一方、SPREP側のプロジェクト廃棄物管理担当者は1名と限られており、SPREPは、プロジェクトオフィスがなければJ-PRISM2のプロジェクト活動の支援は難しい。

<財政面>

地域協働活動：他の地域機関と同様、SPREPの資金源は、加盟国からの拠出金と開発パートナーからの資金で構成されている。EUはEDF11(2017-2022)下、1,700万ユーロという最大の資金提供を約束しており、2020年末時点でも700万米ドル以上が利用可能となっている。プログラム/ドナーファンドの収入については、廃棄物管理・公害対策は、2,424,287USD(2019年)から3,019,346USD(2020年)に予算が増えている。これは、このセクターに対するドナーの強い関心を示している。

<技術面>

地域協働活動：COVID-19感染拡大時のコミュニケーションギャップにもかかわらず、対象国のC/Pの技術力は、COVID-19以前に習得した知識・技術やプロジェクト専門家の遠隔支援により、SWM、処分場管理、3R+Returnに関する知識が徐々に強化されており、一部の国ではプロジェクト活動で移転した知識・技術の大部分が維持されていると考えられる。しかしながら、能力強化されたスタッフの頻繁な離職や異動は、プロジェクトの持続可能性を確保する上で最も深刻な問題の一つであり、交代が起こった際には、新たに採用されたスタッフに対する研修や技術移転の強化が必要である。人材・トレーニング情報のデータベースであるPIDOCがSPREPに提出されているため、今後、地域の人材強化に活用されることが期待される。

3-3 結論

本プロジェクトの実績と実施プロセスを精査した結果、全ての対象国が廃棄物管理に予算と人員を投入し続け、SPREPがその努力を支援し続けるならば、本プロジェクトは(1)依然として妥当であり、(2)全体の整合性は比較的高く、(3)有効であり、(4)正のインパクトが見られ、(5)持続性は中程度であると判断された。

プロジェクト目標は、プロジェクト終了までにほぼ達成される見込みとなっている。したがって、2023年3月に本プロジェクトを終了することが適当である。

3-4 提言（国別の提言については、付属資料ANNEXの各国版報告書（英文）を参照）

(1) プロジェクトに対する提言（SPREPおよびプロジェクトオフィス専門家）

上位目標の達成度合いを検証可能にするように指標を変更することを提案する。

代替指標の例

- 対象国の廃棄物管理に関する国家戦略/政策が、X件以上（または「すべて」）改訂または最新になっている。
- （メラネシアおよびポリネシア）対象国各国において、少なくとも1都市について、国の廃棄物管理戦略・政策に基づく廃棄物管理計画が策定されている。
- プロジェクト完了3年後においても、XX%以上の能力強化された人材が地域内で廃棄

物管理セクターに従事し続けている。

- X国以上において、プロジェクト活動や実績が、該当組織の年次業務計画報告書に記載されている。

(2) SPREP に対する提言

大洋州諸島能力開発活動データベース (PIDOC) が見直され、改訂版が SPREP に提出された。このツールは、大洋州-大洋州協力に貢献できる大きな可能性を秘めており、SPREP が大洋州地域における様々な廃棄物管理活動に地域の専門家を参加させるために活用することを提案する。

3-5 教訓

<プロジェクトモニタリング: 品質とフォローアップの重要性>

プロジェクトの進捗を定期的にモニターし、問題点を早期に発見することは非常に重要であるため、J-PRISM のような大規模で複雑なプロジェクトについては、プロジェクトの中間地点において、その進捗状況や課題を PDM に反映するために、モニタリングシートを利用した総括的なレビューを実施することが望ましい。

<プロジェクト・デザイン (検証可能な指標) >

本プロジェクトの終了時評価を実施するにあたり、検証することができない指標が散見するなど、問題のある PDM がいくつかあり、プロジェクトの達成度を評価することが非常に困難であったため、下記を念頭にプロジェクトをデザインすることが望ましい。

- 活動とアウトプット、アウトプットとプロジェクト目標の関係のロジックの確認
- 客観的に検証可能であり適切な指標の設定
- PDM の変更・改訂が必要な場合、ステークホルダーや評価担当者に確認する。
- C/P の能力開発結果を可視化できるような指標を盛り込む。

<プロジェクト実施体制>

ハイブリッド型 (広域活動やプロジェクト運営は、直営の長期専門家、各国活動の実施は、コンサルタント (短期専門家) のグループという組み合わせ) の場合には、プロジェクトの実施体制をどのようにするか、(長期専門家と各国活動をするコンサルタントとの関係等)、各国における広域の活動についても各国の PDM に含めることやプロジェクト総括への報告義務を課すなど注意が必要となる。

<COVID-19 関連の教訓>

- 海外渡航禁止もしくは国境封鎖になった場合の対応策を予め盛り込んでおく。
今後とも、COVID-19 や他の伝染病や自然災害発生、国際情勢の変化により、同様のことが起こる可能性があるため、専門家の長期出張が不可能な場合は、現地で活動を支援、プロジェクトが継続していくことができる人材を含めておく必要がある。
- 事務的な目的のオンラインミーティング利用を継続する。